

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバネクスモーションデザイン （旧会社名 株式会社ストロベリーコーポレーション）
【英訳名】	Advanex Motion Design Inc. （旧英訳名 Strawberry Corporation） （注）平成24年1月5日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年2月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 精也
【本店の所在の場所】	東京都北区田端六丁目1番1号 （注）平成24年2月1日から本店所在地 新潟県長岡市新陽二丁目3番地が上記のように移転しております。
【電話番号】	03（5685）9933
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 吉成 睦
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	03（5685）9933
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 吉成 睦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,871,907	1,505,538	2,467,978
経常損失 () (千円)	781,106	468,610	1,020,255
四半期(当期)純損失 () (千円)	1,173,178	498,699	1,772,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,192,281	498,544	1,789,563
純資産額 (千円)	226,609	874,256	371,126
総資産額 (千円)	1,867,332	868,363	1,173,307
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	29,068.56	12,356.59	43,930.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	100.7	32.0

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7,916.67	2,577.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第15期第3四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度において営業損失956百万円、当期純損失1,772百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失424百万円、四半期純損失498百万円を計上し、債務超過額が874百万円となりました。携帯電話向けヒンジ事業では、これまで不採算商品の事業縮小・一部撤退を進めて参りましたが、顧客への部品供給責任や顧客からの生産終了時期の延期要望などから、事業の縮小及び一部撤退が予定より遅れておりました。これにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況（重要事象等）が存在しています。

しかしながら、アドバネクスグループへの生産委託や上場廃止による管理コスト、減資による固定費削減などにより徐々に改善が進んでおります。またノートパソコン向け事業におきましては平成24年2月1日付にて事業譲渡となりました。その結果、損失の拡大は抑えられ、今後収益性の改善が見込まれます。

さらに、当社の完全親会社である株式会社アドバネクスは、平成24年2月9日開催の同社取締役会において、当社の事業を継続するために必要な資金を全面的に支援するとともに、今後少なくとも平成25年3月31日まで当社を存続させる旨決議しており、当社グループの事業継続にあたり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、会社分割（吸収分割）の方法により、ノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業を、四方工業株式会社のグループ会社である株式会社ストロベリーシカタ（以下「ストロベリーシカタ」）（ ）に承継させること（以下「本会社分割」）を決議し、同日付でストロベリーシカタと吸収分割契約を締結いたしました。同契約は、平成24年1月5日開催の当社臨時株主総会において承認されており、本会社分割契約に記載のとおり、平成24年2月1日をもって効力発生日を迎え、吸収分割が行なわれました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。（ ）承継会社である同社は、吸収分割契約にもとづき「ストロベリー」を用いた商号を使用しております。なお、承継会社と当社グループとの間には、資本関係はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからは緩やかに回復しつつあるものの、円高傾向が続いており、海外では、欧州の財政危機やタイの洪水被害の影響も懸念され、国内外ともに不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、前連結会計年度まで当社グループの主要な分野であった携帯電話市場においては、スマートフォンのシェア拡大の流れが続いております。また、ノートパソコン市場におきましては、タイの洪水被害の影響を受け、一部部品の調達が困難になったことからメーカーでの生産が低下し、その影響から当社グループが主力とする高機能ヒンジユニットの需要が減少しております。

これらの市場環境から、携帯電話向けヒンジ事業につきましては、第1四半期連結会計期間より、不採算商品を中心に縮小および一部撤退を図りましたが、顧客要望を受けて撤退時期を遅らせたことで、収益性は悪化することとなりました。

また、ノートパソコン向けヒンジ事業につきましては、第2四半期連結累計期間までは、需要は比較的堅調に推移しており、受注は当初予定を下回ったものの、前年同期を上回る売上高を確保することができました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間には、タイの洪水被害の影響により、ハードディスクドライブなどの部品供給が滞り、最終製品であるノートパソコンの出荷台数が落ち込みました。こうした状況の中で、当第3四半期連結累計期間の当セグメントの売上高は、前年同期と比較して減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,505百万円（前年同期比19.6%減）と、前年同期と比較して減収となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に実施した携帯電話向けヒンジ事業における生産の外部委託に加え、当第3四半期連結累計期間に実施した、国内外の事業拠点統廃合などによる固定費削減が寄与いたしました。

その結果、営業損失424百万円（前年同期営業損失723百万円）、経常損失468百万円（前年同期経常損失781百万円）となり、前年同期と比較して営業損失および経常損失は大幅に縮小いたしました。

また、四半期純損失につきましては、前連結会計年度に実施した経営合理化策により、前第3四半期連結累計期間において事業構造改善費用371百万円が発生いたしました。そのため、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は前年同期と比較して大幅に縮小し、498百万円（前年同期四半期純損失1,173百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

携帯電話向けヒンジ等

携帯電話向けヒンジ等につきましては、売上高1,176百万円（前年同期比22.3%減）となり、前述いたしましたとおり、事業の縮小・一部撤退により前年同期と比較して減収となりました。売上高の減少に加えて、不採算商品の生産継続により収益性は悪化いたしました。生産の外部委託などによる固定費の削減が寄与し、当セグメントの営業損失は、前年同期と比較して縮小いたしました。この結果、営業損失328百万円（前年同期営業損失417百万円）となりました。

ノートパソコン向けヒンジ

ノートパソコン向けヒンジにつきましては、売上高328百万円（前年同期比7.8%減）となり、前年同期と比較して減収となりました。一方で、前年同期に発生しておりました事業の立上げにともなう不良品ロスがほぼ払拭されたことや、固定費削減が寄与したことにより、当セグメントの営業損失は、前年同期と比較して大幅な縮小となりました。この結果、営業損失95百万円（前年同期営業損失305百万円）となりました。

なお、当セグメントにつきましては、当初、事業の継続を前提に収益性の改善を図る計画でしたが、経済環境の変化やタイの洪水被害の影響により売上高の低迷が続いている現状を踏まえ、現在の売上規模では即時に収益性の改善を図ることは困難であると判断し、平成24年2月1日付で事業譲渡いたしました。本件の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

<資産>

資産合計は、868百万円（前連結会計年度末比26.0%減）となりました。

うち、流動資産は、788百万円（前連結会計年度末比24.1%減）となりました。資金繰りの改善を目的として、一部の売掛債権について期日前割引（ファクタリング）を実施したことなどから、受取手形及び売掛金は427百万円（前連結会計年度末比21.3%減）と減少しました。また、未収消費税等につきましても30百万円（前連結会計年度末比76.8%減）と減少した一方で、営業赤字を計上したことなどにより、現金及び預金は101百万円（前連結会計年度末比33.1%減）と減少したことが、流動資産減少の主な要因です。

固定資産は、79百万円（前連結会計年度末比40.7%減）となりました。定期預金の解約などにより投資その他の資産が6百万円（前連結会計年度末比88.9%減）と減少したことが、固定資産減少の主な要因です。

<負債>

負債合計は、1,742百万円（前連結会計年度末比12.8%増）となりました。

買掛金は、140百万円（前連結会計年度末比37.5%減）へと減少しました。また、従前の金融機関からの借入金につきましては、親会社である株式会社アドバネクスから返済資金を借り入れ、一部の金融機関を除いては、一括返済いたしました。また同社からは、あわせて事業継続に必要な資金の支援を受けております。その結果、長期借入金は342百万円（前連結会計年度末比42.6%減）と減少した一方で、短期借入金は1,165百万円（前連結会計年度末比94.3%増）と増加となりました。これらが負債増加の主な要因です。

<純資産>

純資産合計は、874百万円（前連結会計年度末 371百万円）となりました。

四半期純損失498百万円を計上し、自己株式の消却19百万円を実施した結果、利益剰余金が 2,138百万円（前連結会計年度末 1,620百万円）へと減少したことが純資産減少の主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消すべく、下記の対応策を策定し取り組んでおります。

収益性の改善

- ・携帯電話向けヒンジユニットの製造・販売において、不採算商品の事業縮小・一部撤退については、顧客への部品供給責任や生産延期の要望から予定より遅れておりますが、これを引き続き顧客と綿密に協議し、更なる値上げも含め交渉を続けてまいります。
- ・事業縮小等に伴うあらゆる費用の削減を実施致します。平成23年9月27日開催の臨時株主総会において株式会社アドバネクスの完全子会社となる事が承認され、平成23年10月27日付けにて上場廃止となりましたので、上場維持コストも含めた費用の削減を実施し収益性の改善を図ってまいります。
- ・アドバネクスグループへの生産委託を拡大し、より一層の生産性改善を図ります

親会社である株式会社アドバネクスの資金面に関する支援

- ・株式会社アドバネクス及び当社は、平成23年8月9日開催のそれぞれの取締役会において、株式会社アドバネクスを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結しており、平成23年9月27日開催の臨時株主総会にてご承認頂きました。平成23年11月1日付で株式会社アドバネクスの完全子会社となり、従前の金融機関からの借入金につきましては、同社から返済資金を借り入れ、一部の金融機関を除いて、一括返済いたしました。また、約定弁済を猶予されていた金融機関に対しても、平成24年1月より、返済を再開しております。なお、事業継続に必要な資金につきましても、同社から全面的な資金支援を受けております。

親会社である株式会社アドバネクスの人的支援

- ・平成23年12月末現在、株式会社アドバネクスより1名の出向者を受け入れており、管理面の強化を図っております。また、生産面においても、アドバネクスグループの製造管理者及び熟練者のアドバイスを得ながら、良品率の改善および在庫の管理強化を図っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,359	40,359	非上場	当社は単元株制度を採用して いないため、単元株式数 はありません。
計	40,359	40,359	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月31日	201	40,359	-	732,075	-	547,325

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成24年1月5日付にて資本金の額を632,075千円、資本準備金の額を522,325千円、利益準備金の額を7,810千円減少しております。

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年12月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アドバネクス	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	40,359	100.00
合計	-	40,359	100.00

(注) 平成23年11月1日を効力発生日とする株式交換により、当社は株式会社アドバネクスの完全子会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,359	40,359	当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
単元未満株式	-	-	同上
発行済株式総数	40,359	-	-
総株主の議決権	-	40,359	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

氏名 (生年月日)	新役職名	任期	異動年月日	所有株式数
加藤 精也 (昭和33年4月11日生)	代表取締役社長	(注)	平成23年11月1日	

(注) 平成23年11月1日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 新任代表取締役の主要略歴

氏名	略歴
加藤 精也	昭和56年3月 株式会社アドバネクス入社 平成2年3月 同社東北営業所長 平成12年3月 同社SONYパートナー開発アソシエイトマネジャー 平成15年6月 同社パートナー開発アソシエイトマネジャー 平成16年11月 同社パートナー開発アソシエイトゼネラルマネジャー 平成18年4月 同社執行役員自動車事業部事業部長 平成19年4月 同社執行役員営業統括本部長 平成21年6月 同社取締役営業統括本部長(現任)

(3) 退任役員

氏名 (生年月日)	役職名	退任年月日	所有株式数
村松 昭典 (昭和33年1月30日生)	取締役	平成23年11月1日	

(4) 役職の移動

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日	所有株式数
小原 正美 (昭和34年11月5日生)	取締役会長	代表取締役社長	平成23年11月1日	

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,016	101,078
受取手形及び売掛金	543,623	427,689
商品及び製品	67,665	27,127
原材料及び貯蔵品	69,808	101,759
未収消費税等	131,013	30,453
その他	75,860	102,235
貸倒引当金	-	1,581
流動資産合計	1,038,987	788,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,501	73,087
有形固定資産合計	75,501	73,087
投資その他の資産		
その他	58,819	6,513
投資その他の資産合計	58,819	6,513
固定資産合計	134,320	79,601
資産合計	1,173,307	868,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,112	140,609
短期借入金	600,000	1,165,900
1年内返済予定の長期借入金	85,160	89,244
事業構造改善引当金	5,044	5,044
未払法人税等	3,903	2,326
その他	111,909	80,092
流動負債合計	1,031,130	1,483,217
固定負債		
長期借入金	511,600	253,516
その他	1,703	5,886
固定負債合計	513,303	259,402
負債合計	1,544,433	1,742,620

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,075	732,075
資本剰余金	547,325	547,325
利益剰余金	1,620,742	2,138,993
自己株式	19,552	-
株主資本合計	360,894	859,593
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,817	14,662
その他の包括利益累計額合計	14,817	14,662
新株予約権	4,585	-
純資産合計	371,126	874,256
負債純資産合計	1,173,307	868,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,871,907	1,505,538
売上原価	1,611,326	1,349,155
売上総利益	260,580	156,383
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	79,685	63,929
役員報酬	43,708	28,202
給料及び手当	294,738	155,591
雑給	166	937
旅費及び交通費	77,398	25,274
消耗品費	2,477	14,350
研究開発費	123,352	75,791
支払手数料	93,725	75,754
減価償却費	18,004	2,413
貸倒引当金繰入額	-	1,581
その他	250,424	137,206
販売費及び一般管理費合計	983,682	581,032
営業損失()	723,101	424,649
営業外収益		
受取利息	400	304
原子力立地給付金	1,056	416
確定拠出年金戻り益	1,702	454
過年度外国税還付額	2,913	-
過年度社会保険料戻り益	2,323	102
未払配当金除斥益	-	458
新株予約権失効戻入	1,543	454
その他	1,935	1,468
営業外収益合計	11,875	3,658
営業外費用		
支払利息	17,473	27,390
為替差損	49,732	18,947
支払補償費	315	-
その他	2,359	1,281
営業外費用合計	69,880	47,619
経常損失()	781,106	468,610
特別利益		
固定資産売却益	347	-
新株予約権消却益	-	4,131
特別利益合計	347	4,131
特別損失		
過年度消費税等	10,277	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,564	-
事業構造改善費用	371,433	-
訴訟関連損失	-	32,321
特別損失合計	389,275	32,321
税金等調整前四半期純損失()	1,170,035	496,799

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,142	1,900
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,173,178	498,699
四半期純損失()	1,173,178	498,699

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,173,178	498,699
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,103	155
その他の包括利益合計	19,103	155
四半期包括利益	1,192,281	498,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192,281	498,544
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、法人住民税均等割額は年間発生見積額の4分の3に相当する金額を計上しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額 (直接減額方式)	国庫補助金等による圧縮記帳額 (直接減額方式)
建物及び構築物 50,103千円	建物及び構築物 50,103千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	101,610千円	2,413千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額	合計 (注)
	携帯電話向け ヒンジ等	ノートパソコン向け ヒンジ		
売上高				
外部顧客への売上高	1,515,460	356,446	-	1,871,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,515,460	356,446	-	1,871,907
セグメント損失()	417,766	305,335	-	723,101

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額	合計 (注)
	携帯電話向け ヒンジ等	ノートパソコン向け ヒンジ		
売上高				
外部顧客への売上高	1,176,944	328,594	-	1,505,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,176,944	328,594	-	1,505,538
セグメント損失()	328,827	95,821	-	424,649

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	29,068円56銭	12,356円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,173,178	498,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	1,173,178	498,699
普通株式の期中平均株式数(株)	40,359	40,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成19年6月21日定時株主総会決議の第1回新株予約権は、平成23年9月27日付で、残存するすべての新株予約権(77個)を無償取得の上、消却いたしました。

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(重要な会社分割)

当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、会社分割（吸収分割）の方法により、ノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業（以下「PC事業」）を、四方工業株式会社（以下「四方工業」）のグループ会社である株式会社ストロベリーシカタ（以下「ストロベリーシカタ」）（ ）に承継させること（以下「本会社分割」）を決議し、同日付でストロベリーシカタと吸収分割契約を締結いたしました。同契約は、平成24年1月5日開催の当社臨時株主総会において承認されており、本会社分割契約に記載のとおり、平成24年2月1日をもって効力発生日を迎え、吸収分割が行なわれました。

（ ）承継会社である同社は、吸収分割契約にもとづき「ストロベリー」を用いた商号を使用しております。なお、承継会社と当社グループとの間には、資本関係はありません。

(1) 本会社分割の目的

当社は、株式会社アドバネクス（以下「アドバネクス」）およびその関係会社で構成された企業集団（以下「アドバネクスグループ」）に属し、アドバネクスグループの中で、携帯電話向け及びノートパソコン向けヒンジ事業を中心に事業展開を行ってまいりました。しかしながら、市場環境の変化と価格競争の激化により昨年来業績が悪化したため、大規模な経営合理化施策を実施し、収益力の回復に向けて事業構造の改革を進めてまいりました。その一環として、アドバネクスグループにおけるヒンジ事業の赤字解消という重要な経営課題について迅速な意思決定とその実行を可能とするため、平成23年8月9日に、株式交換の方法により、アドバネクスが当社の議決権の100%を取得することを両社の取締役会で決議し、平成23年11月1日をもって、当社はアドバネクスの完全子会社となりました。

こうした中で、PC事業につきましては、当初、事業の継続を前提に収益性の改善を図る計画でしたが、経済環境の変化やタイの洪水被害の影響により売上高の低迷が続いている現状を踏まえ、現在の売上規模では即時に収益性の改善を図ることは困難であると判断し、PC事業をストロベリーシカタに譲渡することといたしました。当社のPC事業を実質的に承継する四方工業は、平成15年11月にノートパソコンやTV向けヒンジ事業を行う子会社を設立するなど、四方工業グループとしてヒンジ事業を展開しており、今回のPC事業の承継により、今後、新たな顧客獲得による事業規模の拡大と技術力の強化による事業基盤の強化が期待されます。

なお、当社は、今後、携帯電話向けヒンジ事業においては事業縮小の徹底による赤字の解消を進める一方、新たに採算性の高い事業分野の開拓を図ってまいります。

(ご参考) 四方工業株式会社の概要

商号	四方工業株式会社
本店の所在地	大阪市阿倍野区天王寺町北3-6-22
代表者の氏名	田中 晴通
資本金の額	16百万円
事業の内容	精密金属加工金型および部品の設計製作・ヒンジ部品の製造組立・ケミカル製品の開発製造

(2) 会社分割する事業内容、規模

会社分割する事業内容

ノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業

会社分割する事業の経営成績（平成23年3月期）

売上高：513,616千円、営業利益：410,823千円

(3) 本会社分割の形態

当社を分割会社とし、ストロベリーシカタを分割承継会社とする吸収分割です。

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(4) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容等

商号	株式会社ストロベリーシカタ
本店の所在地	大阪市東住吉区桑津一丁目29番2号
代表者の氏名	田中 晴通
資本金の額	5百万円
事業の内容	精密機構部品の設計開発・製造および販売、コンピュータソフトウェアの設計開発および販売

(5) 本会社分割の時期

平成24年2月1日

(6) 吸収分割に係る割当ての内容およびその算定根拠

ストロベリーシカタは、当社に対し本会社分割の対価として分割交付金を支払います。

分割交付金の金額は、吸収分割の効力発生日（平成24年2月1日）において、当社からストロベリーシカタが承継する資産の価額から負債の価額を控除した金額を基準として最終的に決定することとしておりますが、現時点では確定しておりません。

(7) 承継させる資産・負債の状況（平成23年9月30日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	40,366	流動負債	44,378
固定資産	151,005		
合計	191,371	合計	44,378

(重要な資本金又は準備金の減少)

当社は、平成24年1月5日開催の臨時株主総会において、資本金、資本準備金および利益準備金の減少を行なうことを決議いたしました。

(1) 資本金又は準備金の減少の目的：累積損失を削減し、資本構成を改善することを目的としております。

(2) 減少する資本金又は準備金の額

減少する資本金の額

資本金の額732,075千円を632,075千円減少して、100,000千円と致します。

減少する資本準備金の額

資本準備金の額547,325千円を522,325千円減少して、25,000千円と致します。

減少する利益準備金の額

利益準備金の額7,810千円を全額減少して、0円と致します。

(3) 資本金又は準備金の減少の方法

発行済株式数の減少は行わず、資本金ならびに資本準備金および利益準備金の額を無償で減少し、繰越利益剰余金（欠損金）と相殺します。

(4) 減資等のスケジュール

債権者異議申述公告日：平成23年11月30日

債権者異議申述最終期日：平成23年12月31日

臨時株主総会決議日：平成24年1月5日

効力発生日：平成24年1月5日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社アドバネクスモーションデザイン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスモーションデザインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクスモーションデザイン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年12月16日開催の取締役会において、会社分割（吸収分割）の方法により、ノートパソコン向けヒンジユニットの設計・開発・生産・販売事業を株式会社ストロベリーシカタに承継させることを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結した。同契約は、平成24年1月5日開催の臨時株主総会において承認され、平成24年2月1日をもって効力発生日を迎え、吸収分割が行われている。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月5日の臨時株主総会において、資本金、資本準備金および利益準備金の減少を行うことを決議している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。